



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5986 URL <https://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,334	31.8	△75	—	△4	—	△704	—
2022年3月期	27,564	23.6	204	—	287	—	254	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △233百万円(—%) 2022年3月期 429百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△31.46	—	△5.4	△0.0	△0.2
2022年3月期	11.35	—	2.0	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,492	12,924	35.2	573.80
2022年3月期	23,832	13,249	55.3	588.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,855百万円 2022年3月期 13,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△316	△587	2,964	4,775
2022年3月期	△502	△118	△237	2,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	4.00	4.00	89	35.2	0.7
2023年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	—	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		56.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	76.5	10	—	40	—	10	—	0.45
通期	52,000	43.1	150	—	200	—	120	—	5.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,558,063株	2022年3月期	22,558,063株
2023年3月期	153,168株	2022年3月期	153,023株
2023年3月期	22,404,980株	2022年3月期	22,405,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,919	14.6	8	△94.6	208	△45.4	△739	—
2022年3月期	22,613	25.8	155	—	381	—	272	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△32.99		—					
2022年3月期	12.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	24,717		11,401		46.1	508.87		
2022年3月期	20,676		12,141		58.7	541.93		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,401百万円 2022年3月期 12,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、景気の見通しは依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは原材料価格上昇分の販売価格への転嫁、原価低減や経費削減に努めてまいりましたが、中国のロックダウンや、長引く生産抑制による人手不足等によるサプライチェーンの混乱が続き、半導体をはじめとした部品が不足していることで、自動車メーカーの回復のシナリオが崩れて、計画を大きく下回りました。また、鋼材値上げに伴う原価上昇も大きく影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は363億3千4百万円と前連結会計年度比31.8%増加しましたが、営業損失につきましては7千5百万円（前年同期は2億4百万円の利益）となりました。経常損失は4百万円（前年同期は2億8千7百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、特別損失として固定資産の減損損失を計上したこと等により、7億4百万円（前年同期は2億5千4百万円の利益）となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、売上高は238億2千2百万円と前連結会計年度比54.1%増加し、セグメント利益（営業利益）は4億8千9百万円と前連結会計年度比43.6%の増加となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は18億8千4百万円と前連結会計年度比21.1%増加し、セグメント利益（営業利益）は4億9百万円と前連結会計年度比22.5%の増加となりました。鋳金加工品部門につきましては、売上高は66億3千7百万円と前連結会計年度比1.4%増加しましたが、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円と前連結会計年度比66.5%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は39億8千9百万円と前連結会計年度比0.4%減少し、2億6千7百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	10,453	37.9	12,407	34.1	1,953	18.7
普通鋼	3,693	13.4	9,966	27.4	6,272	169.8
その他	1,312	4.8	1,449	4.0	136	10.4
商事部門	15,460	56.1	23,822	65.6	8,362	54.1
焼入鋼帯部門	1,555	5.6	1,884	5.2	328	21.1
鋳金加工品部門	6,544	23.7	6,637	18.3	93	1.4
海外事業	4,004	14.6	3,989	10.9	△14	△0.4
合 計	27,564	100.0	36,334	100.0	8,769	31.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より126億5千9百万円増加し、364億9千2百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により267億9千8百万円（前連結会計年度末比111億2千2百万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に土地の増加により96億9千3百万円（前連結会計年度末比15億3千6百万円増加）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に電子記録債務の増加により209億1千4百万円（前連結会計年度末比122億8千7百万円増加）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に繰延税金負債の増加により26億5千3百万円（前連結会計年度末比6億9千6百万円増加）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の減少により129億2千4百万円（前連結会計年度末比3億2千4百万円減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21億1千4百万円増加し、47億7千5百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を7億2千万円、非資金項目である減価償却費9億1千6百万円及び減損損失12億3千6百万円を計上したほか、負ののれん発生益5億2百万円の計上、売上債権の増加10億9千8百万円、仕入債務の増加21億2千4百万円、法人税等の支払い1億3千4百万円、棚卸資産の増加20億5百万円等により、3億1千6百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6億5千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億8千5百万円等により、5億8千7百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入35億4千万円、長期借入金の返済による支出2億9千5百万円、配当金の支払い9千万円等により、29億6千4百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	57.7	56.8	55.3	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	25.5	43.1	31.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	1.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.0	—	11.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、緩やかな景気回復が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

自動車産業においては、生産台数に回復の兆しは見えつつあるものの、半導体をはじめとした部品不足等が続いており、依然として生産活動に影響を及ぼしております。また、当社製品の主要ユーザーである企業の販売低迷が続いていることから、受注回復も不透明であります。一方、2023年3月期第3四半期連結会計期間末から連結の範囲に含めた中川産業株式会社においては、主に家電・半導体メーカー向けの商材を扱っております。半導体製造装置関連の需要は、引続き好調に推移すると見込んでおります。

このような状況のなか、商事部門については、半導体製造装置関連の需要が好調であることもあり、堅調に推移すると想定しております。なお、中川産業株式会社においては、売上高208億7千万円、営業利益3億7千万円を予想しております。焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門については、EV関連の新規受注など新分野での成果が見られつつも、自動車生産台数の回復が不透明であることから、非常に厳しい状況で推移すると想定しております。海外事業についても、国内の鋳金加工品部門同様、主要顧客の販売低迷が大きく影響しており、その動向に合わせ、各海外子会社の体制の見直しを進めておりますが、売上高45億3千万円、営業損失2億5千万円を予想しております。

以上の結果、次期における連結業績見通しは、売上高520億円、営業利益1億5千万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,747	4,839,544
受取手形、売掛金及び契約資産	5,796,750	9,791,983
電子記録債権	2,325,602	3,074,328
商品及び製品	3,323,626	5,016,726
仕掛品	578,607	1,040,406
原材料及び貯蔵品	537,040	2,581,339
その他	455,710	469,085
貸倒引当金	△15,081	△14,548
流動資産合計	15,676,004	26,798,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,440,992	1,530,635
機械装置及び運搬具（純額）	2,188,117	2,355,796
工具、器具及び備品（純額）	159,615	195,249
土地	1,233,071	2,434,401
リース資産（純額）	190,739	210,051
建設仮勘定	664,069	62,504
有形固定資産合計	5,876,606	6,788,639
無形固定資産		
リース資産	49,209	42,182
その他	33,385	91,780
無形固定資産合計	82,594	133,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,864	1,839,944
長期貸付金	4,630	11,229
繰延税金資産	96,326	253,969
退職給付に係る資産	167,429	256,476
その他	313,121	409,240
投資その他の資産合計	2,197,371	2,770,861
固定資産合計	8,156,573	9,693,463
資産合計	23,832,577	36,492,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,976,835	10,728,878
電子記録債務	—	4,399,861
短期借入金	530,015	4,501,546
リース債務	58,031	73,532
未払法人税等	118,319	294,231
賞与引当金	186,651	137,023
役員賞与引当金	20,000	450
その他	736,742	778,680
流動負債合計	8,626,595	20,914,205
固定負債		
長期借入金	658,253	866,280
リース債務	186,158	232,906
繰延税金負債	59,187	339,250
役員退職慰労引当金	—	21,795
退職給付に係る負債	773,285	913,528
長期未払金	280,015	280,015
固定負債合計	1,956,899	2,653,775
負債合計	10,583,495	23,567,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,476,445	1,476,445
利益剰余金	9,132,061	8,337,660
自己株式	△41,015	△41,050
株主資本合計	12,416,338	11,621,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,663	638,891
為替換算調整勘定	195,300	573,405
退職給付に係る調整累計額	12,671	21,657
その他の包括利益累計額合計	765,635	1,233,954
非支配株主持分	67,108	68,490
純資産合計	13,249,082	12,924,346
負債純資産合計	23,832,577	36,492,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,564,520	36,334,300
売上原価	24,415,928	33,189,353
売上総利益	3,148,591	3,144,947
販売費及び一般管理費	2,944,539	3,220,277
営業利益又は営業損失(△)	204,052	△75,329
営業外収益		
受取利息	14,087	10,723
受取配当金	44,371	59,172
為替差益	58,205	31,879
保険返戻金	5,710	31
スクラップ売却益	15,598	25,231
その他	34,541	32,293
営業外収益合計	172,515	159,331
営業外費用		
支払利息	71,783	77,972
売上割引	—	5,338
売上債権売却損	696	910
コミットメントフィー	14,001	3,124
その他	2,746	1,050
営業外費用合計	89,227	88,397
経常利益又は経常損失(△)	287,340	△4,395
特別利益		
固定資産売却益	107,370	28,178
投資有価証券売却益	—	15
負ののれん発生益	—	502,735
その他	1,894	—
特別利益合計	109,265	530,928
特別損失		
固定資産売却損	1,542	—
減損損失	—	1,236,006
固定資産除却損	670	4,527
投資有価証券評価損	18,434	2,334
その他	89	3,718
特別損失合計	20,736	1,246,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	375,869	△720,054
法人税、住民税及び事業税	113,330	196,548
法人税等調整額	1,666	△216,483
法人税等合計	114,997	△19,935
当期純利益又は当期純損失(△)	260,872	△700,119
非支配株主に帰属する当期純利益	6,573	4,660
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	254,298	△704,780

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	260,872	△700,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,419	79,210
為替換算調整勘定	131,678	378,757
退職給付に係る調整額	6,600	8,985
その他の包括利益合計	168,698	466,953
包括利益	429,570	△233,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,845	△236,461
非支配株主に係る包括利益	2,725	3,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,952,626	△41,008	12,236,910
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648		△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,944,977	△41,008	12,229,262
当期変動額					
剰余金の配当			△67,215		△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			254,298		254,298
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,083	△7	187,076
当期末残高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	△41,015	12,416,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,895,407
会計方針の変更による累積的影響額						△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,887,758
当期変動額						
剰余金の配当						△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						254,298
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	174,247
当期変動額合計	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	361,323
当期末残高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	△41,015	12,416,338
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	△41,015	12,416,338
当期変動額					
剰余金の配当			△89,620		△89,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△704,780		△704,780
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△794,400	△35	△794,435
当期末残高	1,848,846	1,476,445	8,337,660	△41,050	11,621,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082
当期変動額						
剰余金の配当						△89,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△704,780
自己株式の取得						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,228	378,104	8,985	468,318	1,381	469,700
当期変動額合計	81,228	378,104	8,985	468,318	1,381	△324,735
当期末残高	638,891	573,405	21,657	1,233,954	68,490	12,924,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	375,869	△720,054
減価償却費	872,180	916,667
減損損失	—	1,236,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,920	△722
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,081	△114,108
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△28,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57,559	29,978
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△495	2,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△328,270	530
受取利息及び受取配当金	△58,459	△69,895
支払利息	71,783	77,972
為替差損益(△は益)	△414	15,846
固定資産売却損益(△は益)	△105,828	△28,178
固定資産除却損	670	4,527
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	18,434	2,334
負ののれん発生益	—	△502,735
売上債権の増減額(△は増加)	△500,149	△1,098,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,585,551	△2,005,149
未収消費税等の増減額(△は増加)	△155,693	24,388
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,509	169,868
仕入債務の増減額(△は減少)	758,945	2,124,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,241	△16,842
長期未払金の増減額(△は減少)	280,015	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,338	△192,812
小計	△427,609	△172,495
利息及び配当金の受取額	59,497	69,911
利息の支払額	△71,907	△79,305
法人税等の支払額	△36,903	△134,959
法人税等の還付額	5,555	—
課徴金の支払額	△30,839	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,206	△316,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△479,845	△657,886
固定資産の売却による収入	333,011	40,078
固定資産の除却による支出	△12	△130
投資有価証券の取得による支出	△13,118	△15,483
投資有価証券の売却による収入	—	300
貸付けによる支出	—	△3,186
貸付金の回収による収入	5,622	183,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△485,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	350,967
その他	36,237	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,104	△587,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,540,000
短期借入金の返済による支出	—	△123,510
リース債務の返済による支出	△56,010	△64,466
長期借入金の返済による支出	△112,708	△295,593
自己株式の取得による支出	△7	△35
配当金の支払額	△69,273	△90,182
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,999	2,964,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,948	54,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806,363	2,114,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,025	2,660,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,662	4,775,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました50,140千円は、「スクラップ売却益」15,598千円、「その他」34,541千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鍍金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鍍金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,460,149	1,555,469	6,544,400	4,004,500	27,564,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,775,747	348,499	437,988	41,715	3,603,950
計	18,235,897	1,903,969	6,982,389	4,046,215	31,168,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	340,996	334,339	323,983	△11,180	988,139
セグメント資産	9,837,047	389,539	5,585,897	4,670,775	20,483,260
その他の項目					
減価償却費	28,913	44,730	471,722	327,975	873,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,230	45,190	533,628	248,918	828,967

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	23,822,474	1,884,037	6,637,981	3,989,807	36,334,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,245,238	322,185	576,283	37,974	4,181,681
計	27,067,713	2,206,222	7,214,265	4,027,782	40,515,982
セグメント利益又は セグメント損失(△)	489,520	409,427	108,561	△267,344	740,164
セグメント資産	23,077,907	417,559	5,007,409	4,671,635	33,174,512
その他の項目					
減価償却費	62,903	43,363	418,593	394,193	919,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,505	13,116	221,521	238,741	524,884

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,168,471	40,515,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,603,950	△4,181,681
連結財務諸表の売上高	27,564,520	36,334,300

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	988,139	740,164
セグメント間の取引消去	△416	△22,828
全社費用(注)	△783,669	△792,665
連結財務諸表の営業利益又は 連結財務諸表の営業損失(△)	204,052	△75,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,483,260	33,174,512
セグメント間の取引消去	△3,105,990	△5,688,352
全社資産(注)	6,455,307	9,006,167
連結財務諸表の資産合計	23,832,577	36,492,327

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	873,340	919,054	△1,160	△2,386	872,180	916,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828,967	524,884	6,316	11,493	835,284	536,377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	588.35	573.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	11.35	△31.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	254,298	△704,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	254,298	△704,780
普通株式の期中平均株式数(株)	22,405,042	22,404,980

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,249,082	12,924,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,108	68,490
(うち非支配株主持分(千円))	(67,108)	(68,490)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,181,973	12,855,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,405,040	22,404,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。